

岳排管監第 9 号  
令和 5 年 9 月 1 5 日

岳南排水路管理組合管理者  
富士市長 小長井 義正 様

岳南排水路管理組合監査委員 高 橋 富 晴

同 齋 藤 和 文

令和 4 年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況についての審査結果を意見書として提出します。

# 令和4年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金運用状況の審査について

## 1 審査の対象

- (1) 会計歳入歳出決算
- (2) 財産に関する調書
- (3) 基金運用状況

## 2 審査の期日

令和5年7月5日から同年8月28日まで

## 3 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係諸帳簿並びに証拠書類などにより決算計数を精査し、併せて執行事業は関係職員からその内容の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況の審査は、関係諸帳簿と照合して、計数の正否を精査し、運用の妥当性を審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書、関係書類及び諸帳簿は、いずれも関係法令を遵守した処理がなされ、計数は関係諸帳簿と符合していることが認められた。また、予算の執行、財産の管理、基金の運用状況及び事務処理の方法についても、運営全般にわたり妥当と認められた。

審査結果の概要及び意見は、後述のとおりである。

## 5 決算の概要及び意見

### (1) 決算の概要

令和4年度の決算総額は、歳入が585,196,601円、歳出は539,211,056円であり、歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入が49,560,820円（7.8%）、歳出が41,434,212円（7.1%）それぞれ減少している。

歳入において、使用料及び手数料のうち、基本料金と従量料金から構成される使用料収入は、基本料金で151,178,080円、従量料金で286,780,158円の合計437,958,238円となり、前年度と比べ基本料金は176,803円（0.1%）増加し、従量料金は3,067,771円（1.1%）減少し、合計では2,890,968円（0.7%）の減少となっている。

なお、基本料金の基礎となる許可排水量は、前年度と比べ388m<sup>3</sup>/日(0.1%)増加した1,112,289m<sup>3</sup>/日となり、従量料金の基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比べ2,297,416m<sup>3</sup>(1.0%)減少した216,554,716m<sup>3</sup>となっている。

また、使用工場数は年度途中で新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の86工場となり、このうち休止工場数は9工場で、稼働工場数は77工場となっている。

その他の歳入の主なものとして財産収入は7,449,933円(13.5%)、繰入金は53,500,000円(54.3%)それぞれ減少しているものの、繰越金は15,017,964円(38.4%)増加している。

歳出では、施設維持改良費などの総務費は34,002,090円(6.5%)、基金積立金の諸支出金は7,427,317円(12.3%)それぞれ減少している。

事業執行においては、予定された事業は適正に執行されており、また、基金運用においては、保有する国債等の債券において、償還期限のバランスに留意した着実な運用が図られている。

## (2) 意見

使用工場の多くを占める紙産業を取り巻く環境は、コロナ禍により停滞していた経済活動が本格的に動き出し、人流回復に伴う需要が持ち直しを見せている業種がある反面、原料価格は落ち着いてきているものの、依然続く燃料費高騰に加え、電気料の上昇でコスト環境が悪化したことによる厳しい景況が続き、製品への価格転嫁が進んでいる。

本組合においては、使用者の廃止及び休止こそなかったものの、一部で効率化等による生産体制の見直しがあったことにより排水量が減少し、使用料は減収となった。歳出では、管渠の状態を監視し、標準耐用年数を延ばすように努めることにより支出を抑え、実質収支は黒字であるものの、基金の取崩しに依っており、厳しい財政状況が続いている。

このことから、限られた財源で組合運営が継続できるよう、引き続き、保有する債券の安全で安定した運用を図り、また持続的かつ効率的な維持管理を適正に行っていくためストックマネジメントによる施設の改築を計画的に実行していくとともに、健全な事業執行を図るアセットマネジメントの取り組みを進め、健全な事業執行を図っていくことを要望する。

### 注 意

- 1 文中及び各表中の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率0.00%を超え0.05%未満のものは0.1%とし、99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。

# 附 属 资 料

## ◎ 総 括

### 1 決算概要

令和4年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	572,188,000円
歳入	585,196,601円
歳出	539,211,056円
差引残額	45,985,545円

歳入決算額は、予算現額に対する収入率102.3%、調定額に対しては100.0%となっている。

また、歳出決算額の執行率は、予算現額に対し94.2%で、差引残額は翌年度へ繰り越す措置をしている。

なお、歳入歳出決算額の3か年度の推移は、次表のとおりである。

#### [歳入]

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	対予算 比率	対調定 比率	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 と決算額 との比較
4	572,188,000	585,196,601	585,196,601	102.3	100.0	0	0	13,008,601
3	620,396,000	636,156,978	634,757,421	102.3	99.8	1,399,557	0	14,361,421
2	613,550,000	620,194,838	618,048,300	100.7	99.7	0	2,146,538	4,498,300

#### [歳出]

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	予算現額 と決算額 との比較
		金額	執行率			
4	572,188,000	539,211,056	94.2	0	32,976,944	32,976,944
3	620,396,000	580,645,268	93.6	0	39,750,732	39,750,732
2	613,550,000	578,954,111	94.4	0	34,595,889	34,595,889

## 2 決算収支

決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額である形式収支は、45,985,545円となり、前年度と比較し8,126,608円(15.0%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、同額が実質収支となり、対歳入実質収支比率は7.9%となっている。

### 決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳 入 額	618,048,300	634,757,421	585,196,601
B 歳 出 額	578,954,111	580,645,268	539,211,056
C 形式収支(A-B)	39,094,189	54,112,153	45,985,545
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
E 実質収支(C-D)	39,094,189	54,112,153	45,985,545
(対歳入実質収支比率 E/A)	(6.3%)	(8.5%)	(7.9%)
F 単年度収支(E-前年度E)	19,542,938	15,017,964	△8,126,608
G 積 立 金	48,492,390	54,708,858	47,281,541
H 積立金取り崩し額	115,000,000	98,500,000	45,000,000
I 実質単年度収支(F+G-H)	△46,964,672	△28,773,178	△5,845,067

(注) 積立金は、職員退職手当基金を除く。

## 3 歳入について

決算額は585,196,601円で、前年度と比較し49,560,820円(7.8%)減少している。

この内容は、繰越金で15,017,964円(38.4%)、諸収入で6,578円(6.1%)増加したが、使用料及び手数料で3,635,429円(0.8%)、財産収入で7,449,933(13.5%)、繰入金で53,500,000円(54.3%)減少したことによっている。

歳入各款の概要は次のとおりである。

## 第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
4	425,240,000	438,203,003	438,203,003	12,963,003	103.0	100.0	74.9
3	427,589,000	443,237,989	441,838,432	14,249,432	103.3	99.7	69.6

収入済額は、前年度と比較し3,635,429円(0.8%)減少している。

収入済額の内訳は、各工場の岳南排水路使用にかかる使用料収入及び占用料である。

使用料収入は基本料金(許可排水量1m<sup>3</sup>あたり11.33円)と従量料金(実績排水量1m<sup>3</sup>あたり1.32円)により構成され、基本料金の算定基礎となる許可排水量(m<sup>3</sup>/日)は、前年度と比較し388m<sup>3</sup>/日(0.1%)増加した1,112,289m<sup>3</sup>/日となった。

また、従量料金の算定基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比較し2,297,416m<sup>3</sup>(1.0%)減少した216,554,716m<sup>3</sup>となった。

これにより、使用料収入は基本料金で151,178,080円、従量料金で286,780,158円の合計437,958,238円となり、前年度と比較し基本料金で176,803円(0.1%)増加、従量料金で3,067,771円(1.1%)減少し、合計では2,890,968円(0.7%)減少している。

なお、本年度の使用工場数は、年度途中で新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の86工場であり、このうち休止工場は9工場で、稼働工場は77工場となっている。

占用料は244,765円(電柱設置等23件)であった。

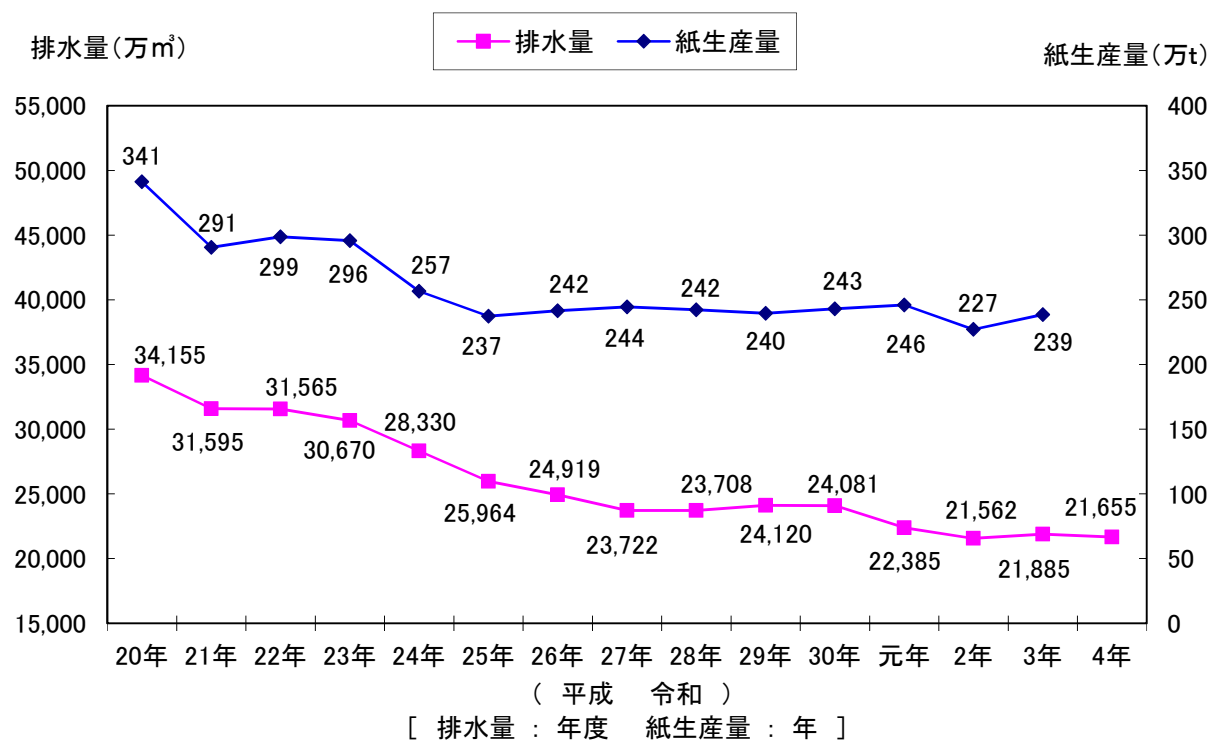
以下、「3か年度の路線別排水量」及び「排水量と紙生産量の比較」は、次のとおりである。

### 3か年度の路線別排水量

(単位：万m<sup>3</sup>)

路線 年度	岳南1号	岳南2号	岳南3号A	岳南3号B	岳南4号	岳南5号	合計
4	5,298	3,651	2,377	4,179	1,530	4,621	21,655
3	5,365	3,849	2,524	4,148	1,673	4,328	21,885
2	5,276	3,783	2,516	4,023	1,670	4,293	21,562

## 排水量と紙生産量の比較



※ 上記グラフの紙生産量は、富士市産業交流部産業政策課提供データによる。

(富士宮市分紙生産量は、各調査地区内の事業所が2以下のため、公表されていない。)

## 第2款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
4	47,735,000	47,766,409	47,766,409	31,409	100.1	100.0	8.2
3	55,162,000	55,216,342	55,216,342	54,342	100.1	100.0	8.7

収入済額は、前年度と比較し7,449,933円(13.5%)減少している。

これは、主として岳南排水路基金の債券において、運用益金が減少したことによっている。

収入済額の内訳は、岳南排水路基金の運用益金47,281,541円、職員退職手当基金の運用益金452,000円、廃鉄蓋売払収入32,868円である。



### 第3款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
4	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	100.0	100.0	7.7
3	98,500,000	98,500,000	98,500,000	0	100.0	100.0	15.5

収入済額は、前年度と比較し53,500,000円(54.3%)減少している。

これは、施設改良費が減少したことにより、岳南排水路基金からの繰り入れが減少したことによっている。

### 第4款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
4	54,112,000	54,112,153	54,112,153	153	100.1	100.0	9.2
3	39,094,000	39,094,189	39,094,189	189	100.1	100.0	6.2

収入済額は、前年度と比較し15,017,964円(38.4%)増加している。

### 第5款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
4	101,000	115,036	115,036	14,036	113.9	100.0	0.0
3	51,000	108,458	108,458	57,458	212.7	100.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し6,578円(6.1%)増加している。

収入済額の内訳は、市町職員研修事業助成金72,000円、職員負担分の雇用保険料32,070円、保険事業に係る事務手数料(2件)10,966円である。

#### 4 歳出について

決算額は539,211,056円で、前年度と比較し41,434,212円(7.1%)減少している。

これは、主として総務費で34,002,090円(6.5%)、諸支出金で7,427,317円(12.3%)それぞれ減少したことによっている。

また、不用額は32,976,944円であるが、主として委託料及び工事請負費の差金と予備費によるものである。

歳出各款の概要は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
317,000	235,813	0	81,187	74.4

支出済額は、前年度と比較し6,155円(2.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	241,968	235,813	△6,155	0	81,187

支出済額の主なもの、定例会2回の開催に伴う報酬196,000円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
506,100,000	486,240,352	0	19,859,648	96.1

支出済額は、前年度と比較し34,002,090円(6.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	135,228,616	138,483,996	3,255,380	0	1,680,004
2 施設管理費	90,242,398	81,586,844	△8,655,554	0	12,489,156
3 施設維持改良費	294,771,428	266,169,512	△28,601,916	0	5,690,488

前年度と比較し34,002,090円(6.5%)減少した理由は、総務管理費で3,255,380円増加したが、施設管理費で8,655,554円、施設維持改良費で28,601,916円減少したことによる。

各科目別の支出状況は、以下のとおりである。

### 第1項 総務管理費

#### 第1目 一般管理費

支出済額は138,483,996円、執行率は98.8%で、前年度と比較し3,255,380円(2.4%)増加している。

これは、主として一般職の給与費で2,940,449円増加したことによる。

支出済額の主なものは、一般職の給与費105,579,330円(歳出総額の19.6%)である。

### 第2項 施設管理費

#### 第1目 排水管理費

支出済額は1,507,375円、執行率は84.5%で、前年度と比較し119,302円(8.6%)増加している。

これは、需用費で125,404円減少したが、委託料で57,200円、備品購入費で187,506円増加したことによる。

支出済額は、水質調査及び硫化水素調査に係る需用費(消耗品費、修繕料)、委託料と備品購入費である。

## 第2目 下水道管理費

支出済額は42,855,159円、執行率は84.4%で、前年度と比較し4,869,007円(10.2%)減少している。

これは、主として委託料で2,576,200円、工事請負費で2,213,200円それぞれ減少したことによっている。

支出済額の主なものは、委託料21,646,900円及び工事請負費19,858,300円であり、次表のとおり執行している。

### ① 委託料 10件 21,646,900円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管内点検調査作業	4	TVカメラ調査工 1,330m 目視調査工 7,520m 人孔調査工 160か所	16,060,000
ゲート点検作業 及び作動試験作業	2	ゲート点検 22門 作動試験 4門	4,598,000

上記の他に、4件988,900円を支出している。

### ② 工事請負費 20件 19,858,300円

事業名	件数	概要	事業費(円)
人孔整備	8	鉄蓋付替工 14か所	8,903,400
管路補修	5	管渠補修工 7か所 人孔補修工 4基	4,515,500

上記の他に、7件6,439,400円を支出している。

## 第3目 ポンプ場管理費

支出済額は37,224,310円、執行率は89.6%で、前年度と比較し3,905,849円(9.5%)減少している。

これは、需用費で684,451円、委託料で1,094,500円増加したものの、工事請負費で5,684,800円減少したことによっている。

支出済額は、ポンプ場運転に係る需用費(光熱水費等)4,648,910円、委託料32,154,100円及び工事請負費421,300円であり、委託料及び工事請負費は次表のとおり執行している。

### ① 委託料 6件 32,154,100円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場運転管理	2	運転管理業務	31,020,000

上記の他に、4件1,134,100円を支出している。

② 工事請負費 2件 421,300円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場覆蓋落下防止対策	1	固定具設置工 7か所	311,300
ポンプ場非常時誘導灯設置	1	誘導灯設置 2か所	110,000

**第3項 施設維持改良費**

**第1目 施設改良費**

支出済額は266,169,512円、執行率は97.9%で、前年度と比較し28,601,916円(9.7%)減少している。

これは、主として委託料で1,375,000円、補償、補填及び賠償金で13,855,400円増加したものの、工事請負費で43,760,200円減少したことによっている。

各事業別の委託料及び工事請負費は、次表のとおり執行している。

① 委託料 1件 1,375,000円

管渠施設費 1件 1,375,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
凡夫川水管橋点検	1	水管橋点検業務 1橋	1,375,000

② 工事請負費 12件 250,032,200円

㊦ 管渠施設費 9件 248,477,900円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管渠更生	6	管渠更生工 工事延長 340.1m	180,103,000
管路新設	1	管布設工 工事延長 234.2m マンホール工 9か所	64,658,000

上記の他に、2件3,716,900円を支出している。

㊧ ポンプ場施設費 3件 1,554,300円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場自家発電設備蓄電池取替	1	機器取替工 一式	825,000

上記の他に、2件729,300円を支出している。

### 第3款 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000	1,350	0	8,650	13.5

支出済額は、前年度と比較し1,350円(皆増)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	0	1,350	1,350	0	8,650

支出済額の内訳は、基金の繰替運用に伴う利子1,350円である。

### 第4款 諸支出金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
52,734,000	52,733,541	0	459	99.9

支出済額は、前年度と比較し7,427,317円(12.3%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 積立金	60,160,858	52,733,541	△7,427,317	0	459

前年度と比較し7,427,317円(12.3%)減少した主な理由は、岳南排水路基金において、債券の運用益金で7,428,667円減少したことによる。

支出済額の内訳は、岳南排水路基金47,281,541円(債券利子分45,117,197円、債券償還差益分720,716円、債券売却差益分1,442,278円、繰替運用に伴う利子分1,350円)、職員退職手当基金5,452,000円(債券利子分452,000円、積立金分5,000,000円)である。

### 第5款 予備費

支出済額はなく、予算現額の全額13,027,000円が不用額となっている。

なお、本年度において予備費からの充用はなかった。

## ◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる土地及び建物、物権（地上権）、物品及び施設について、財産台帳及び証拠書類を照合して審査した結果、その計数、内容は適正に管理されているものと認められた。

## ◎ 基金運用状況

### 1 岳南排水路基金

前年度末現在高は3,279,535,155円で、決算年度中に債券の利子（年利率0.145%～2.000%）等の運用益金47,281,541円を積み増したが、45,000,000円を取り崩したので、決算年度末現在高は3,281,816,696円となっている。

決算年度中の債券の動向は、1本の債券（額面2億円）が1億円を売却後に償還を迎え、4本の債券（額面1千万円～1億円）を購入し、また1本の債券（額面6千万円）のうち1千万円を職員退職手当基金へ振り替えたことにより、債券本数は前年度末から3本増加した25本（額面総額32億2千万円）となり、購入額の合計は前年度末から100,787,597円増加した3,179,387,490円となっている。

なお、決算年度中は保有する債券にて安全かつ安定した運用を図り、債券利子45,117,197円、償還差益720,716円、売却差益1,442,278円の運用益金を得ている。

### 2 職員退職手当基金

前年度末現在高は47,535,234円で、債券の利子（年利率1.130%）の運用益金452,000円と積立金5,000,000円の合計5,452,000円を積み増したため、決算年度末現在高は52,987,234円となっている。

# 基金運用状況

(単位：円)

## 1 岳南排水路基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R2	3,389,833,907	1.430%	48,492,390	0	115,000,000	3,323,326,297
R3	3,323,326,297	1.646%	54,708,858	0	98,500,000	3,279,535,155
R4	3,279,535,155	1.441%	47,281,541	0	45,000,000	3,281,816,696

### R4年度 岳南排水路基金 運用益金内訳

債券利子	債券償還差益	債券売却差益	繰替運用に伴う利子	運用益金計
45,117,197	720,716	1,442,278	1,350	47,281,541

### 岳南排水路基金預金状況 (R5.3.31現在)

別段預金						預金保有高
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額	
1	F 45回 地方公共団体金融機構債	1.520%	令和7年12月19日	(400,000,000)	393,298,632	
2	静岡県第1回公募公債(グリーンボンド・5年)	0.150%	令和9年9月17日	(10,000,000)	10,000,000	
3	第108回 利付国債	1.900%	令和10年12月20日	(200,000,000)	197,127,123	
4	第118回 利付国債	2.000%	令和12年6月20日	(200,000,000)	197,745,260	
5	長野県令和3年度第3回公募公債(グリーンボンド(10年))	0.145%	令和13年10月24日	(10,000,000)	10,000,000	
6	第136回 利付国債	1.600%	令和14年3月20日	(300,000,000)	297,508,110	
7	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(50,000,000)	50,000,000	
8	第187回 日本高速道路保有債	1.662%	令和15年3月18日	(300,000,000)	289,765,546	
9	第36回 地方公共団体金融機構債	1.566%	令和16年4月28日	(200,000,000)	199,822,000	
10	東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	1.450%	令和17年4月23日	(100,000,000)	100,000,000	
11	第250回 日本高速道路保有債	1.278%	令和17年6月29日	(100,000,000)	99,950,000	
12	東京電力パワーグリッド(株)第40回社債	1.370%	令和17年7月13日	(100,000,000)	100,000,000	
13	東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	1.050%	令和18年4月22日	(100,000,000)	100,000,000	
14	F 287回 地方公共団体金融機構債	1.293%	令和18年6月27日	(100,000,000)	90,557,184	
15	東京電力パワーグリッド(株)第48回社債	0.880%	令和18年8月29日	(100,000,000)	100,000,000	
16	東京電力パワーグリッド(株)第51回社債	1.100%	令和19年4月24日	(100,000,000)	100,000,000	
17	F 733回 地方公共団体金融機構債	1.161%	令和25年3月27日	(100,000,000)	100,000,000	
18	第165回 日本高速道路保有債	1.626%	令和27年9月20日	(100,000,000)	99,907,909	
19	静岡県第12回公募公債	0.822%	令和30年3月19日	(100,000,000)	99,999,561	
20	第60回 利付国債	0.900%	令和30年9月20日	(100,000,000)	99,705,369	
21	静岡県第15回公募公債	0.731%	令和33年9月20日	(50,000,000)	50,000,000	
22	第20回 東京都公募公債	0.722%	令和33年9月20日	(100,000,000)	94,670,312	
23	第75回 利付国債	1.300%	令和34年6月20日	(100,000,000)	99,346,164	
24	第177回 日本高速道路保有債	1.104%	令和38年3月17日	(100,000,000)	99,984,320	
25	第187回 日本高速道路保有債	1.308%	令和39年3月19日	(100,000,000)	100,000,000	
債券小計					(3,220,000,000)	3,179,387,490
合計						3,281,816,696

## 2 職員退職手当基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R2	37,074,824	0.022%	8,410	5,000,000	0	42,083,234
R3	42,083,234	1.074%	452,000	5,000,000	0	47,535,234
R4	47,535,234	0.950%	452,000	5,000,000	0	52,987,234

### R4年度 職員退職手当基金 運用益金内訳

債券利子	債券償還差益	債券売却差益	運用益金計
452,000	0	0	452,000

### 職員退職手当基金預金状況 (R5.3.31現在)

別段預金						預金保有高
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額	
1	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(50,000,000)	50,000,000	
合計						52,987,234



# 別 表

## 歳入歳出

## 歳入

区分		年度	令和2年度			
			決算額	構成比	前年比増減額	前年比増減率
款	項					
1	使用料及び手数料		<b>434,637,996</b>	<b>70.3</b>	<b>△ 9,173,394</b>	<b>△2.1</b>
	1 使用料		434,637,996	70.3	△ 9,173,394	△2.1
	2 手数料		0	0.0	0	—
2	財産収入		<b>48,564,270</b>	<b>7.9</b>	<b>△ 4,158,988</b>	<b>△7.9</b>
	1 財産運用収入		48,500,800	7.9	△ 4,222,458	△8.0
	2 財産売払収入		63,470	0.0	63,470	皆増
3	繰入金	1 基金繰入金	<b>115,000,000</b>	<b>18.6</b>	<b>35,000,000</b>	<b>43.8</b>
4	繰越金	1 繰越金	<b>19,551,251</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 15,836,906</b>	<b>△44.8</b>
5	諸収入		<b>294,783</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 2,646,267</b>	<b>△90.0</b>
	1 預金利子		0	0.0	0	—
	2 雑入		294,783	0.0	△ 2,646,267	△90.0
合計			<b>618,048,300</b>	<b>100.0</b>	<b>3,184,445</b>	<b>0.5</b>

## 歳出

区分		年度	令和2年度			
			決算額	構成比	前年比増減額	前年比増減率
款	項					
1	議会費	1 議会費	<b>234,929</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 128,383</b>	<b>△35.3</b>
2	総務費		<b>525,218,382</b>	<b>90.7</b>	<b>△ 12,007,652</b>	<b>△2.2</b>
	1 総務管理費		135,636,167	23.4	431,655	0.3
	2 施設管理費		89,899,767	15.5	△ 1,330,393	△1.5
	3 施設維持改良費		299,682,448	51.8	△ 11,108,914	△3.6
3	公債費	1 公債費	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
4	諸支出金	1 積立金	<b>53,500,800</b>	<b>9.3</b>	<b>△ 4,222,458</b>	<b>△7.3</b>
5	予備費	1 予備費	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
合計			<b>578,954,111</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 16,358,493</b>	<b>△2.7</b>

# 決算年度比較表

(単位:円、%)

令和3年度				令和4年度			
決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率	決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率
<b>441,838,432</b>	<b>69.6</b>	<b>7,200,436</b>	<b>1.7</b>	<b>438,203,003</b>	<b>74.9</b>	<b>△ 3,635,429</b>	<b>△0.8</b>
441,838,432	69.6	7,200,436	1.7	438,203,003	74.9	△ 3,635,429	△0.8
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
<b>55,216,342</b>	<b>8.7</b>	<b>6,652,072</b>	<b>13.7</b>	<b>47,766,409</b>	<b>8.2</b>	<b>△ 7,449,933</b>	<b>△13.5</b>
55,160,858	8.7	6,660,058	13.7	47,733,541	8.2	△ 7,427,317	△13.5
55,484	0.0	△ 7,986	△12.6	32,868	0.0	△ 22,616	△40.8
<b>98,500,000</b>	<b>15.5</b>	<b>△ 16,500,000</b>	<b>△14.3</b>	<b>45,000,000</b>	<b>7.7</b>	<b>△ 53,500,000</b>	<b>△54.3</b>
<b>39,094,189</b>	<b>6.2</b>	<b>19,542,938</b>	<b>99.9</b>	<b>54,112,153</b>	<b>9.2</b>	<b>15,017,964</b>	<b>38.4</b>
<b>108,458</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 186,325</b>	<b>△63.2</b>	<b>115,036</b>	<b>0.0</b>	<b>6,578</b>	<b>6.1</b>
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
108,458	0.0	△ 186,325	△63.2	115,036	0.0	6,578	6.1
<b>634,757,421</b>	<b>100.0</b>	<b>16,709,121</b>	<b>2.7</b>	<b>585,196,601</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 49,560,820</b>	<b>△7.8</b>

(単位:円、%)

令和3年度				令和4年度			
決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率	決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率
<b>241,968</b>	<b>0.0</b>	<b>7,039</b>	<b>3.0</b>	<b>235,813</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 6,155</b>	<b>△2.5</b>
<b>520,242,442</b>	<b>89.6</b>	<b>△ 4,975,940</b>	<b>△0.9</b>	<b>486,240,352</b>	<b>90.2</b>	<b>△ 34,002,090</b>	<b>△6.5</b>
135,228,616	23.3	△ 407,551	△0.3	138,483,996	25.7	3,255,380	2.4
90,242,398	15.5	342,631	0.4	81,586,844	15.1	△ 8,655,554	△9.6
294,771,428	50.8	△ 4,911,020	△1.6	266,169,512	49.4	△ 28,601,916	△9.7
<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>1,350</b>	<b>0.0</b>	<b>1,350</b>	<b>皆増</b>
<b>60,160,858</b>	<b>10.4</b>	<b>6,660,058</b>	<b>12.4</b>	<b>52,733,541</b>	<b>9.8</b>	<b>△ 7,427,317</b>	<b>△12.3</b>
<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>580,645,268</b>	<b>100.0</b>	<b>1,691,157</b>	<b>0.3</b>	<b>539,211,056</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 41,434,212</b>	<b>△7.1</b>